

## 1985年9月19, 20日メキシコ地震調査報告

メキシコ—国・人・地震—

1. 地震と被害の概況
2. メキシコ人とその社会
3. 政治・経済
4. メキシコ市とその都市問題
5. 地震時の人間行動・心身への影響・噂
6. 主として災害保証・保険
7. 展望と今後の課題
8. おわりに

望月利男\*

## 要 約

メキシコは、中南米の大国である。しかし、少なくとも筆者には遠い国であり、無知に等しかった。そこに大地震災害が起こり、マスコミは連日、被害の生々しい大惨事の現場、そして諸外国の見事なレスキュー隊の活躍を報じていた。また我が国からも続々、建築を主体とする研究者が訪墨し、高額な政府援助金が送られ、募金活動も展開された。しかし、物的・人的被害状況、地震にかかわる自然科学的情報は伝えられたが、人間・社会科学の実態・ダメージに関する情報は、ほとんど伝わって来なかった。本報告は、そのような視点からみた背景とダメージ、その影響を在留邦人からの聞き込みなどを主体にまとめたものである。地震災害の総体と復興を考えるには、自然科学的側面からのアプローチは当然としても、本報告で示すような、いわゆるソフト・ウェアの断面を知ることは不可避と考える。本報告では、主観・偏見を可能な限り排除した積りである。科学性からは程遠いかも知れないが、今後、筆者らを含む多数の機関・組織から刊行されるであろう今回の地震と被害の報告・論文の序論あるいは被害と復興を考える際の背景に関する情報と位置付けたい。

## 1. 地震と被害の概況

メキシコは地震国であり、1902年西南国境近くの内陸部で、マグニチュード M 8.4 の地震を経験したのを最高に、1900年以降だけで、今回を含め、 $M \geq 8.1$  の地震を4回経験している (C. F. Knudson, 1978)。しかし、詳細な被害記録は筆者が知る限り乏しい。1954年以降の23年間だ

けみても、被害地震は、15回を数え、うちメキシコ市に少なからぬ被害を与えたものだけでも8回発生している。メキシコ市の人々が比較的良好に記憶しているのは1957年7月の M 7.9 の地震である (Fig. 1)。これは、1911年の地震以来の最大のショックといわれ、メキシコ市だけで、大きなビルの倒壊40棟、死者46人、負傷者400人、被害額1600万ドルと記録されている。震央距離は今回の地震と同程度 360 km である。注目すべきは、

\* 東京都立大学都市研究センター

この地震での加速度が旧湖地区で、周辺丘陵地の5倍を記録したとのことである。今回は、168gal/39gal=4.3倍だから、すでに当時から市のセンターを主体とする旧湖地区の著しい危険度は把握されていた（他の地震でも全く同様に被害は旧湖地区に集中<sup>1)</sup>）。

このような記録だけからみれば、1964年7月のゲレロ州山間部を震源とするM7.4の地震によるメキシコ市の被害の方が大きいように思われる。シティの被害は、死者78人、家を失った人15万人、短期的にパニックに陥ったと報道された（Fig.1）。

このような事実から、メキシコ人は地震の恐ろしさをよく知っているし、身を守るべく適切な行動をとると考えるのが自然である。今回1985年9月19日、M8.1の地震被害の公式発表は、後に述べるが、特に死者数（9,800人余）、罹災者数（3万人<sup>2)</sup>）はあまりにも少な過ぎるというのが市民一般の声であり、後者については筆者自身の調査実感というより壊れた、あるいは強制退去により使用されていないアパート数を、おおまかに数えても全く勘定が合わない。恐らく20数万人との話が事実に近いであろう。当日の火災発生件数は120（延焼1件）、ガス漏れ210件<sup>3)</sup>、そして最も影響が大きかった都市供給システムの被害は、全供給量の1/5を失われた上水道である。（一部は2ヶ月後も使用不能）

## 2. メキシコ人とその社会

メキシコ人は、いずれも混血と見做されるが、上流階層は限りなくスペインの血が濃く、ホワイトと称され、その比率は約10%を占める。この国・市の階層性は収入にほぼ対応し、本当の意味での大金持、すなわち上の上は、ほんの一部に過ぎない。この一握りの階層の富裕度は、世界的レベルでも上から1桁のランクに入る人も含まれ、我が国では考え難い階層であり、大統領は、この層の出身と考えて、まず間違いはない。50%程度を占める農民はインディオの血が濃く、とうもろこしのパンと蛋白源であるうずら豆の煮たものを常食とする、いわゆるパンと水で生きる人達と

いえる（最下層）。残りが、おおまかには中流階層と総称されるが、これも上、中、下に区分しない諸諸の実状が理解できない社会であり、まずその強固な階層性に驚かされる。なお、メキシコ市を中心とする首都圏に限定すれば、下層は地方からの流入者を主体とするが、これとても上記農民より、はるかに生活程度は良く、それが都市人口ぼう張の大きな理由といえる。中流の下は、我が国との対応でいった場合、公営・公団の賃貸・分譲住宅に住むクラスで最も一般的な労働者・サラリーマンが相当するが、我が国の大都市におけるような遠距離通勤者は少ない。

社会科学での厳密な定義は別として、コミュニティ・コミュニケーションは、階層間は住区を始めとして、完全に断絶している。これは当然としても、職場・職階・住宅が同じ建物内程度では近隣関係は生まれえない。経済事情の悪さもあって、他人は全て疑ってかかれ、自分しか頼れないが現実である。それで行き場がなく、アミーゴなる人間関係が生まれ、これは極めて強く発展する。この強い絆の故に、平常時でも居候など気にせず、互いに助け合う習慣は存在する。親子・地縁・血縁は極めて大切にす。この国では老人は弱者ではなく、むしろ家系内の権威者であり、モラルの伝承を中心に精神的な面で積極的役割を果たしている（存在感）。通常、長男と住むが、毎週日曜日に老人（これは親であるが）の住む家庭に集まるなどは普通のことである。それは老人（高齢者）の比率が低い人口構成の国という背景はあるにしても、家族崩壊が問題の我が国など、もう一度よく考え直す必要性を痛感させられる。だから、老人ホームが無い訳ではないが、極く少なく、血縁者がいる限り、そこへ住ませるのは恥とされており、一般に話題にもならない施設である。よって、弱者とは子供であり、ここにも子供は皆のものとの考え方があり、他人の子供も大切にす。世帯当りの子供数は、メキシコ市では、1985年現在、2.8人、農村では5~6人である。かつて農村では、10人程度とのことだったが、経済・住宅事情の悪化・耕地面積の細分化などのため、根強いカトリックの掟にも拘らず子供数は減少傾向に

Fig. 1

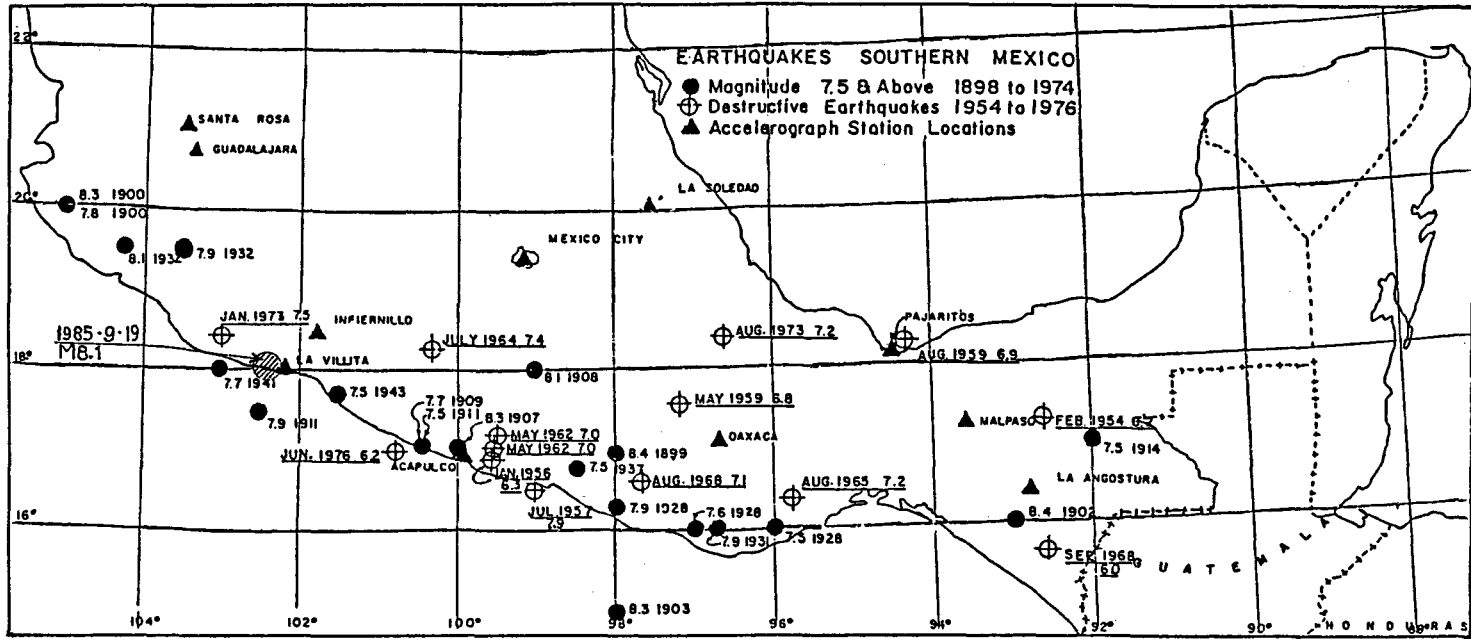


Figure 1 - Map of earthquake epicenters for Southern Mexico. Epicenters of magnitude 7.5 and above for period 1898 to 1976 and also epicenters for destructive earthquakes for period 1954 to 1976 are shown. (After C. F. Knudson: Strong-Motion Networks for Latin America, CACEE, 1978) に一部加筆.

あり、政府も家族調節を呼びかけ、避妊具の無料配布を実施している。首都圏にあっても、地方からの流入者にとって地縁は強く生き続け、互いに助け合う。広い意味での失業は日常茶飯事、つまり、我が国でいうような解雇・倒産などによる完全失業を失業というなら、100%失業は大都市の下層民には無い。もともと、正規雇用は少なく、仕事のあるときは働いており、無いときは、ぶらぶらしている人が多いからである。だが、助け合うから「働かざる者、食うべからず」的発想は、この国では馴じまない。このような背景が理解できない限り、罹災者が街頭に迷っていないことがわからないだろうし、さらには地震被害の大きささえ、誤って解釈することになる。プレス関係者も含め、日本的発想、尺度は、まず通用しないことに強く注意すべきであり、残念ながら、我が国での報道に、日系人のみならず筆者も実態を知るとつれ失望するようになった。

それ故、日系人のメキシコ人観を概説する。まず、メキシコ人は、嘘をつく、責任感なし、仕事が遅い、計数能力が低いなど、特に在留歴の浅い日本人が一般にいうメキシコ人観である。しかし、比較的永く住んでいる人、この国に溶け込もうと努力している邦人は、それらは認めるにしても、メキシコ人の良さも正当に理解している。だから、今回の地震でも、これはメキシコ人の悪さと良さが両方だとメキシコ人の自己評価が理解できる。前者は、この被害にみられる建物構法の甘さ、手抜き、政府等組織の対処の悪さなどであり、後者はこの緊急事態に自然発生的に組織された民間ボランティア・それらの活動の素晴らしさと家を失った人々（罹災者）を受け入れ、困ったときはお互いと極く自然に面倒をみている一般の人々の愛他行為である。

ブラジル人などと比較してメキシコ人をみると、メキシコ人は、一見陽気にみえるが暗い、屈折したところがある。これは、歴史の違いを抜きにしては語れない。メキシコには、マヤ、アステカ人の偉大な文明がある。インディオにしてみれば、先祖たるマヤ、アステカ人の文明に対する誇りがある<sup>4)</sup>。だが、現実には……。そして、メキシコ人一

般がもつ大国及び政府など権力に常にだまされ続けてきたことへの怨念など、実に複雑な背景がある。征服者であり、旧宗主国スペイン人への尊敬はある反面コンプレックスも強いといえラテン系には近親感を、アングロ・サクソン系には異和感を、そして親日感はある、これが中流層以上の一般メキシコ人の外国人観である。米国に対しては表面上、首を横には振れないが、いざとなれば、他のラテン・アメリカ人・国と連帯するだろう。血の濃さ、あるいは同じ血が流れているとの意識は強い。事実、血縁者がそれらの国に住んでいるなどはよく聞く。深層部分は日本人、特に現在のその理解を超える。だから、プレス報道も現地の親メキシコ日系人達から批判される。特に、大震災の発生で、急速メキシコに飛んだ記者達による報道内容についてである。例えば、軽卒なパニック発生の報道、正確さからはほど遠い被害数値、日系人の安否に対する執拗過ぎる取材と報道、これは言い換えれば、日本人が無事ならメキシコ人はどうでもいいのかと問われることに通じ、他の外国における全ての災害時に共通する問題でもある。また、彼らの尺度を越えるが故に、注目すべきメキシコ人達の自発的災害対応行為などは伝わってこないのである。

### 3. 政治・経済

1900年代初頭のメキシコ革命以来、政権はPRI（制度的革命党または立憲革命党と訳される）に握られており、任期6年の大統領は、常にこの党から選出されてきた。この政党は、その名が示すように労働者の支持を受けているのみならず、上流層も擱んでいる。ために、他の野党は食い込む余地がない。野党では、右寄りの政党PANが、全体的に弱い中では、少しは注目されており、米国寄りの北部の一部の州で、PRIに代わって議席を獲得すると、与党支持者は米国がてこ入れしていると非難する。このような政治体制から、この国は他の中南米の諸国にはみられない政治的安定国と評価されている。到底、文化的とは言えないが、最低生活維持のための食料品、公共通信・交通機関などの

公共的料金は驚くほど安く、すさまじいインフレにも拘らず、それらの価格は凍結されている。ちなみに、地下鉄は1ペソ(約0.5円, 1985年現在)、トロリーバス60セントボ(0.6ペソ)、市内電話20セントボ、かなり遠くの郊外と都心を結ぶバス3ペソなどである。政治状況、国民の政治信頼度を理解するために付言すれば、終始人望のあった大統領は、1958～1964年のロペス・マティオをもって最後とする。それを引き継いだデアソルダソン大統領統治の1968年、メキシコも例外でなく学生運動の嵐が吹き荒れ、大量逮捕、殺りくの強政があり、この国の暗い面が顕在化するとともに1968年メキシコオリンピックに向けて、建設ラッシュが展開された。これが、今回の災害と無縁とは考え難い<sup>5)</sup>。なお、この大統領時代の内務大臣が、次期大統領エチェベリアである。また、この国で役職につくにはコネがものを言う。よって、大統領の交代時には、セクレタリーまで解雇というすさまじい人事移動が起こる。事実、憲法上分権の会計検査院にコネにより招聘された日本人が、1982年の政権交代時に解雇された。つまり、実質的に分権制も守られていないことになり、この大統領への権力の過集中と6年制が、諸々の政治にかかわる暗い部分の根源になっているのが現状である。

以下に政策・経済の実態・現状などを若干まとめて示す。

i) 経済：1970年前半のエチェベリア大統領時代まで、伝統的地下資源保護政策をとってきた。石油も輸入で、主として観光収入に依存し、ために大観光リゾート都市\*を建設した。この大統領の最後の1976年、それまで22年間固定のペソ：USドル=12.5ペソ：1\$がフロート制に移行を強いられた。以来、インフレが急速に進展し、最近4年間で実に物価上昇10倍という。当然、中流層を構成する給与生活者の賃金も年々上昇してはいるが<sup>6)</sup>、これは政府発表の物価上昇率をベースにしており、生活圧迫は危機的状況である。正規雇用の場合、最低賃金制が設けられているが、1985年11月現在、1,250ペソ/日(約600円/日)に過ぎず、都市への流入者には正規雇用の機会は極めて乏しいから、それ以下も当然、多数というのが現

状である。1938年石油公社の設立により、石油採掘権は国有化されていたが、その後のオイルショック、OPECの策動に対抗して、1976年前大統領が本格的石油掘削を指示し、サウジアラビアに次ぐ埋蔵量が確認されたことにより、我が国を含めたメキシコ詣でなる現象が起こった。結果として、埋蔵石油をも当て込んだ大規模借款開始とそれを基金とする産業基盤構築のビッグ・プロジェクト\*が次々に始動し、約900億ドルを越える途方もない対外債務の因を成した。( \*付：政府の暗い部分の根源)。現在、前大統領はスペインへ逃亡、前石油公社総裁は国内で逮捕、前警視総監はロスで米国に逮捕という有様であり、頼みの石油価格の暴落、そこへ今回の地震と、正にメキシコ人は三重苦を味わっている。

ii) 土地：土地は憲法により、基本的に公有、よって1930年代から原則としては農地も村の共有(実際には大地主と農民の土地所有をめぐっての闘争も続いてはいるが)で農家は耕作権をもつが、当然、売ることはできず、一家で田舎を捨てるとすれば耕作権を放棄することになる。また、均等戸数割りの農地の細分化が進んでおり、もはや限界に達しているため、都市に雇用の機会があることは稀であるにも拘わらず、長男以外は都市に流入し、急激な都市人口ぼう張の因を成している(この国でぬれぬずみと呼ぶ米国への密入国者も多く、米国南部農園主は彼らの足元を見て安く使うが、それでも国内での収入の数倍)。彼等の中には土地を不法占拠し、そこに住居を勝手に建てて住む人も少なくない。彼らを、この国では落下傘部隊(パラカイダス)と呼ぶが、一旦住み付くと居住権が生じ、州政府が彼等を退去させるとすれば、立ち退き料を支払う義務が生じ、放置しているのが現状である。

この憲法上の制度に基づき、地震後、土地・建物の強制収容の強権が発動され、その行き過ぎから、市民の間に不満の声が沸き上がったのである。結果として、災害対策委員長の交代、この国では異例の官報大幅修正が行われ、被害の再調査が実施された。この政策の評価は2分される。すなわち、家賃が37年間も凍結されていた住宅建物

の所有者は、建物が壊れたけれど解体・新築する資金がない。それで、この際、安いとはいえ政府が買い上げてくれるのだから手放したいとする者。一方、やっとローンを支払い終った、あるいは大部分払った住宅などを公定価格という安い価格で没収とは何事かというもので、集团的にはトラテロコ団地の住民などは後者の急先鋒である<sup>7)</sup>。修理・補強すれば、十分住めるという政府関係以外の技術者の診断もあり、不動産会社の評価が高いからであり、何よりも都心に近い、この団地の立地条件が魅力となっている。

iii) 教育・兵役：学制は我が国と同じ6・3・3・4年制で、義務教育は従来小学校までであったが、1982年政府はこれを中学校までと宣言した。しかし、特に田舎では実施されておらず、小学校の3～4年までしか進級しないのが現実である。ただし、若年層の文盲はほとんどいないという<sup>8)</sup>。これを補うべく成人学級があり、どの学年からも授業を受けることができ、文部省は単位を認定する。この制度で建前としては大学入試の資格もとれる。大学は入り易く、卒業は難しい。大学院は給付制で極めて優秀な人材のみ採用するからレベルは高く、我が国からも交換学生・教授が訪学している。

兵役は、徴兵制で学生・定職をもつ者は、その身分を明らかにすることにより、一年間を通し、週一回、公園の掃除などのボランティア的作業と行進などの集団統一行動を主体とする訓練を受ければ、徴兵終了証が渡される。これは、市民権にも相当する大切なもので、これがないとパスポートなども受けられない。武器の扱いなどの訓練はあまり受けていないとのことである。兵舎に入るのは、一種の失業対策の対象者で有給であり、本格的軍事訓練を受ける。幹部は我が国の防衛大学校と同様の学校があり、そこで教育を受けた者が任ぜられる。軍は革命軍の伝統を受け継いでおり、国民の信も厚い。地震時には、DN-Ⅲなる国防長官をトップとする緊急体制が発動されたという新聞は報道したが、全面的に作動はしなかったという。しかし、当日から被災現場の警備を主体に実行に移され、混乱、暴動発生の阻止に当たり、治安は

かえってよくなったというが、救助面では混乱があったとの評価もある。

#### 4. メキシコ市とその都市問題

この都市については、日本語の文献も幾つかある。しかし、その多くは1970年代までの記述であり、筆者らの調査実感と必ずしも一致しないし、核心から外れるので最小限の引用に止どめる。今後、新しい資料、地震関係資料を入手し、より客観的、科学的に報告する予定である。現在、DDF（特別連邦区政府）の情報も混乱しており、新聞等もニュース・ソースにより数値が異なるなどの状況があるため、数字による表現は最小限に止どめる。特別連邦区であるメキシコ市とメキシコ州は行政上は区分されるが、両者は事実上連続しており、ここでは首都圏として一体として扱う<sup>9)</sup>。市内人口は、ここ20年位で爆発的に増えたわけではないが、首都圏全体は面積的にも、その基となる人口増は目を見張るものがある。合計人口は、1,600万とも1,800万ともいわれるが、後者程度であろう。この20年で約3倍増であり、この人口増が全ての都市問題の元凶である<sup>10)</sup>。以下に、諸問題のそれぞれにつき、具体例を挙げるとともに、若干の説明を加える。

##### (1) 都市近郊住民の生活実態

前述したように、文化的とは言い難いが最低生活は、何とか維持されている。このようなあいまいな表現が、むしろふさわしい程、この国、特に首都圏での下層住民の生活実態は理解し難いものがある。しかし、我が国でいう生活保護制度のようなものはない。1984年11月19日のガス大爆発現場、サンファンイワスティベック地区（市の郊外の北東部）、残った小型のガスタンクが小規模に存在し、基地の大部分は、公園にということで、現在整地中。破壊された住宅群は大部分片付けられているが、一部は廃墟としてそのまま放置され、運動公園として既に使われている部分もある。ガスタンク基地が先にあり、それに接近して、比較的貧しい階層の住宅群が密集し、大惨事とな

ったのである。その近くのスラム状地区での住民ことがわかるが、この結果は、前項の林の数量化とのインタビューによると、20年前までは都心の近くに住んでいたが、家賃が高くなり、払えなくなったので、現在地に移ったという。家は2室で、面積約50m<sup>2</sup>、家賃は11,000ペソ/月の民間貸家、大家は同様な貸家を6軒持ち、近くに住むとのことである。このような事例から、家賃凍結の実態・規準は大変理解し難い。市内でも、ブロックのある建物は指定されており、隣接アパートは、そうでないなどである<sup>11)</sup>。ちなみに、空港からテスココ湖近くの公団賃貸戸建住宅群(70m<sup>2</sup>/戸程度)での聞き込みによれば、200~300ペソ/月で12年間据え置きである。ゴミは、テスココ湖に各家庭で捨てており、強烈な異臭を放っている。そのゴミの中からまだ使える物を回収すべく人々がさんさんごご集まっている。話を元に戻すが、インタビューした家の前に幅2~3mの川があり、そこにゴミも下水も捨てる。すなわち、そのような公共サービスは市内(それも全域とはいえない)に限定されており、郊外まで及んでいない。雨期には、その川が溢れ、その後片付けが大変とのことだが、その状況は想像に難くない<sup>12)</sup>。水道らしきものはあるがよく断水すると言う。この地区の地形は、川に面した2宅地分程度の幅の低地と背後のかなり急斜面の丘から成る。その斜面に小さな家がびっしり張り付いている。ここ10年間位の間に除々に増え、現在のようになったとのことである。斜面の上の方は水の問題はさらに深刻で、便所は地面に穴を掘って…、急病人が出ても救急車は接近できない。医療は近くの有料保険所で受ける。スーパーなど行ったこともない。これが、この地区住民の一般生活実態なのである。但し、近くで野天の市場を見た。衣類、靴を含め、最低限の生活必需品は売っていた。日本のみかんと同様な果物を買ったが、2kgが100ペソで、筆者からすれば驚くほど安い。都市あるいは近郊の最下層でも農民より、はるかに生活レベルは高いと述べたが、ここでも車、主としてフォルクス・ワーゲン(新車で約2百万ペソ)を幾台か見かけた。このようなスラムの住宅地区でも新車・中古

車を買える層が住んでいることになる<sup>13)</sup>。地区には、自治会があり、その長は選挙により、無給で利益代表を務める。地区内の治安は必ずしもよくない。盗難はしばしばあるという。外来者がこのような地区に入る場合、お金をとることもあるという。

面接した一家は母と子供8人とのことで、父はいない。また、一緒に住む子供は2人で、職業は2人共木工で、兄は今、仕事に出ているが、当地で生れた弟は、現在は仕事がなく、母も市内のオフィスに務めていたが、そのビルが地震で壊れ失業中で、2人共家にいた。この家に夫に捨てられたという若い女性と子供が1人同居している。カトリックの国なのに、こんなことは日常茶飯事とガイドは説明する。また、友人程度の関係でも困っているときはお互い様というより、家賃負担の面で、互いに助かるからとも推察される。また、この家にあるメイン・テーブル、冷蔵庫、2つあるベッドの一つは彼女が持ち込んだという。同居人数とベッド数は一致しない。寝る時も適当にということになる。室内には、そのほかカラーテレビ、ソニーのラジカセがあった。それらを見る限り、家は狭いが、思っていた程、貧しくはないようにも見える、とはいえ収入と支出の関係は、どう聞いても理解できない。付き合いは、隣近所に限定されるが、その関係は家族同様という。その日暮しには違いないが、互いに助け合い、何とかやっている。このような関係は中流以上では薄く、また、それなしでは共倒れになる(下層)。これは確かなことと見受けられる。この家で強く印象に残ったのは、親子愛とその表現に照れがないこと、貧しくて恥ずかしいとしきりに言うが、卑屈さは全く見られず、インディオ系住民のプライドの高さを実感した。

## (2) 住宅

メキシコ市で目に付くのは、都心における安アパートである<sup>14)</sup>。これらは、官庁、オフィスビルに隣接して多数存在する。住人は大体、中の下の階層である。セントロ(都心)付近には、さらに低い階層に住む古い石造のアパートも残ってい

る<sup>14)</sup>。これらの中、家賃凍結の対象になっている建物は、特に壊れている訳でもないが政策上強制収用建物に加えられ、住民の不満を買っている。また、ブロックを異にした中流の中が住む集合住宅街も都心近くにある。その典型であるコロニア・クワラテモクでの聞き込みでは、家賃は、2DK (100m<sup>2</sup>強)で、3万~5万ペソ/月、新規に借りたら5万~10万ペソ、敷金1ヶ月、保障金はないという。

トラテロルコ団地は、代表的な中流の下階層用の公団分譲(賃貸もあるがわずか)アパートの集合で、メキシコオリンピック1968年頃までに完成したラテンアメリカ最大の、いわば下町巨大団地である。約1万5千世帯、8万人が、5階、14階、20階建に住む。2DKでローン利息込みで200万ペソ強、3DK(150m<sup>2</sup>程度)で、300万ペソ強が当時の価格と聞く。地震後、高層建物から住民は強制退去を命じられ、政府は解体予定とのこと。保障金(買上げ)は、400万ペソ位、それで住民は、そんなお金では致底市内で同程度のアパートは買えないと不満を持ち、前述したように一部は近くでテント暮らしをして抗議している(約200世帯、1,000人、この全てがそうかどうかは不明、多分行き場の無い人達も含まれているはず)。自治会長などを代表に政府と交渉中と聞く。まだ、ローン支払中の人もあり、一括払いを要求され、それが出来ないなら、買上げもしない。無条件退去とのことで、大問題になっていると住人・日系人達は言う。日系人の多くは、都心からやや離れた地盤の良い処に住んでいる。家賃は5万~10万ペソ(100~150m<sup>2</sup>)。当然のことながら、人口増で住宅事情は悪化しており、それにインフレで、家賃もどんどん上っている(上記は、1985年11月現在)。地震で家賃・オフィスレンタル料の急騰もあったと聞くが、政府もテレビ等でいましめており、それはあっても一部の模様である。

家賃凍結が、どの階層に適用されているかは理解できないと前述したが、中心は組合の強い機関の勤務者、公団賃貸住宅、古くから都心に住む下層住人と考えて大きな誤りはないようである。中流の上といえども市内に戸建を建てるのは、もは

や夢の状況にある。それでも、中流の中、上ないしそれ以上の階層にとっては住み易い都市と言えそうであり、アパートから車で20分程度で、職場、学校、買物、文化的生活(映画など)が一応満たされるから市のほんの一部が日常生活圏になっている。ちなみに、昼食は自宅での習慣が活きているのは確かで我が国の大都市における一般サラリーマンには考えられない生活を維持している。

定職をもたない首都圏への流入者、市内での公共事業・家賃上昇などにより郊外に転出した下層、中の下の層は、都心から30~40kmと、どんどん遠くに追いやられる<sup>15)</sup>。特に下層の人達は、そこに貧しい建物を建て、あるいは借りて、3ペソのバスに乗って、仕事(お金)を求めてシティに集まる。そのような郊外住宅の中でも、中の下層は定職をもち、それ故に安い家賃の公団住宅に住める。さらに、これは数少ないが、PRIが人気取り兼住宅政策にも関与してプレゼントした家に住んでいる人達もいる(政党PRIのマークが目立つように付いている)。

市内に新規に工場を建てることは禁止されているが、メキシコ州では、それが緩く、工場が建ち、その周辺に労働者の住宅が、スーパーがという型のブロックも形成されている。このようなケースでも、正規雇用は中の下の階層までに限られ、流入者を主体とする下層の人達が正規雇用の機会に恵まれることは、まず期待できない。そこで、この人達は、工場に臨時雇用、または市内でタコス屋、新聞売り、パタ屋など、それこそ何でもお金になることを見付けて生活する(チップも大きな収入源)。

### (3) 都市の多様性と緑・公園

「大都市にとって自然なもの、それは多様性である」なるフレーズが、アメリカの有名な都市学者ジェーン・ジェイコブスの著書『アメリカ大都市の死と生』の中にある。筆者は元来、あらゆる職業・年齢層の人々・目的の建物が混然としている、俗に言って「ゴチャゴチャとしたまち」が好きである。そのような目で見るとメキシコ市は素的なまちに映る。確かに首都とみれば、明確な意



味でのセンターなるブロックは存在せず、何事につけ効率が悪い。東京でなら、1つの建物で、あるいは歩いても数分のところの建物で、全て済むような役所での用件が、車で幾つものブロックに分散する建物をたらい回し、などは常なることであろう。前述したように、あらゆる階層の住宅・職種の建物・人々が市のセントロも含めて混在している大都市がメキシコ市である。東京における都心3区<sup>16)</sup>の夜間の空洞化などの問題は、全くないし、今後も権力が強引に押し進めない限り、起こり得ないし、その方向に行くべきでないと考え

る。我が国の大都市のように「何々だけのまち」などは、ある広がりでも見た場合、ほとんど存在しない。だから、派手なネオン、大きな看板・広告塔などは見られず、そのような意味では健康的な都市である。中心地区も夜は街灯だけになるから、街は暗く、日本の大都市に馴れ切った者にとっては、最初は心細くなる。治安も現在はかなり悪くなっている。

メキシコ市に来て例外なく日本人が持つ印象は緑の多いことである。チャペルティベック公園は、日比谷公園の40~50倍はある。大気汚染のため、市の中心部では、樹がずい分枯れたというが、植樹努力は続けられている。他にも公園・広場が実に多く、円形広場(グロリエタ)は日本ではみられない。そのような場所も含め、彫刻が街路に多数みられ、日系人は社会資本の充実を感じずという。公共交通機関が少ない割には日本の大都市に比べれば車がやたら多いとは感じられない。

街路・ブロック割りも米国の大都市に良く似ており、所番地と建物番号がわかれば、誰でも迷わずに目的の場所に行ける。我が国の大都市の道路に比べ、車道、歩道ともによく整備されており、ちょっと馴れれば、はるかに安心してどこでも歩ける。

#### (4) 都市問題

全ての都市問題の元凶は、爆発的に増えた周辺人口である<sup>12), 13)</sup>。首都圏を除けば、人口200万人を大きく越える都市は無い程、全てが集中してい

るのだから、ますます人が集まる。それ故、この国の問題は首都圏の問題につきると多くの人は言う。現代の世界の都市問題のほとんどが、ここにはあるといっても過言ではない。すなわち、限らない都市のスプロール、給水に伴う異常な量の地盤沈下<sup>17)</sup>、水そのものの不足<sup>18)</sup>、盆地で川が少ない地形に起因する排水の問題、国家機能の過集中、経済・情報の過集中、大気汚染、交通渋滞、ゴミ処理、さらに日本では考えられないほどの収入格差、住宅問題、生態系の破壊など、数え上げたらきりが無いほどであり、全てが危機的状況にあるといわれており、我が国においても研究は行われているので詳細は、それらの報告に譲る。

それ故、特に気が付いた問題だけについて記述する。メキシコ市内に住むメキシコ人は、メキシコ市を称して、国の状態、メキシコ人の民族性が悪いのに、よくまあ、こんなにうまく行っているものだという。但し、これは中流層の人達の言葉であり、筆者からみれば、大部を占める下層の人達は遠距離通勤(広い意味で、定職は一般に無いのだから)を強いられている。我が国の大都市の一般労働者・サラリーマンと同じという皮肉さはあるが、彼等が利用しうる交通機関は、主に冷房装置もない公共バスのみである。通勤時間帯、交通渋滞が激しいから、朝早くそれに乗って仕事を求めて市内に来るのが一般であり、1人の稼ぎではやって行けないから、働ける家族は皆同じような行動をとるため、その混雑ぶりは想像を越える。また、彼等の住環境は前述したが、衛生状態は劣悪である。メキシコ市内では、前述のように工場は禁止されているから大気汚染は車の排ガスを規制すれば大幅に改善される。しかし、ガソリンは粗製であり、車のメーカーは、排ガス規制をすれば、車は売れなくなる。そうすれば、失業者が続出する。それでは困るだろうと開き直っている。諸々の問題が顕在化したのは、そう古くからではない。それで、メキシコ市民は20年程度前を回想してさえ、昔は良かった、住宅事情も、交通渋滞などなかったしということになる<sup>10), 13)</sup>。残されているテスココ湖が周辺住民のゴミ捨て場になっていると前述したが、生態学者・生態省が実験的に生

物（動物）が棲める環境づくりを行い、事実、水鳥も一部に戻ってきていた。しかし、地震で壊れた建物の瓦礫を大量に捨てており、湖水保護より土地造成を急いでいるとみて差し支えない。第2国際空港にとの説もあるが、水に乏しいシティから、この湖が消えるのは時間の問題だろう。

## 5. 地震時の人間行動・心身への影響・噂

### （1）地震体験と行動

9月19日の本震は、ほぼ全ての日系人とも大被害を生ずるような地震とは考えられなかったとの印象で共通している。それは、震源近くのイスタパにおいて当日開催予定であった日墨合併事業の精錬所の開所式のために当地にいた日系企業の代表者・プレス関係者達（大統領も出席予定だったが、地震で取り止め）も、メキシコ市にいた人達<sup>19)</sup>も同様である。イスタパは震源に近いから縦ゆれ（鉄筋コンクリート橋は壊れ、渡れなかったが）、シティでは長い横ゆれの違いはあったが、周囲にさしたる異常は無かった。わずかに据わりの悪いものが倒れた、最大でも窓ガラスの割れる音が聞えたとの話がシティにいた人から聞いただけで、さしたる恐怖心は覚えなかったという点は一致していた。

メキシコ市に長く在住する日系人によれば、1957年の地震以来、かなり大きいと感ずる地震は数回で、日本の関東・東海地方におけるような日常的ともいえる地震体験はもっていない。しかし、メキシコ人が地震馴れしていないとは思えないというのが、大方の日系人のメキシコ人観である。これは後日談となるが、当日、日系人の中にはテーブルの下に家族皆で一応、潜っていた。倒壊した国営テレビ会社、テレビサでも事務用スチールデスクの下に潜っていた人達の多くは助かったと聞く、だから、この日本での習慣も長い間の生活の知恵で捨てたものではないという。一方、カトリック系の幼稚園で先生が園児に動くな、ゆれが止むまで静かにしているように命じたが、建物が倒壊し、多くの人々が死んだとわずかに生き残った人の証言もある。また、興味深いのは本震後の日

墨学院での生徒の討論である。地震中の行動について、日系の生徒は、机の下に潜る、それに対しメキシコ人の生徒は、素早く建物の外に出ると話に分かれたとのことである。なお、在留日系人は、ほぼ地盤の良いところに住んでいる。

いずれにしろ当日中には、メキシコ市に生じた大被害は皆の知るところとなった。最初は信じられないという人も多数いたが、被害の大きさにあっけにとられ、大統領でさえ、大惨事現場で政治家が決して口にしない言葉「おお私の神よ」と叫んだと新聞が報じた。夕方、日本人のプレス関係者も市内に戻ってきた。日本との直通テレックスは使用不能となり、午後5時半頃、ロス経由で日本へ地震被害の第一報が送られたのである。また、市長がテレビで、翌20日は通勤・通学は控えるよう、また、用の無い人は出歩くなと報じた。地震学者による情報「以後、余震はあるが、それは本震に比べれば、かなり小さいから市民は冷静を保つように」との放送も流された。

しかし、日系人とのインタビューによれば、当日もオフィスで仕事をした。バスも走っていたしとの証言も少なくない。但し、ビル管理会社、政府関係者などのチェックを受け、退去勧告・命令を受けたとの回答もあった。そのような場合の日系人の行動は迅速であり、その日のうちに他のビルにオフィスを移転したという。

ともあれ、19日の地震による大惨事を直接あるいはテレビで見たわけであるから、それまで地震被害を知らなかった子供達も、地震とはただゆれるだけでなく、建物を壊し、多くの人を殺すことを実感したところへ、20日の地震が起こったのだから、さしたる被害をうけなかった人達にとっても大きなショックであった。日系人を含め、建物に対する信頼感は失墜していた。だから、はだしでとび出した人も少なくないという。本震の時、テーブルの下に潜った日系人家族は、また同様な行動をとったが、アパートの近接階の女性の悲鳴を聞き、泣き出す我が子をかばいながら、今度は本心から祈ったという。このような聞き込みに対し、回答者本人の本音は聞き出せないものだが、この余震（正式地震名からすれば、余震というよ

り、20日の地震と厳密には呼ぶべきだろう)で、直接被害は無かったが、日本人もメキシコ人も、その恐怖感・行動に大異はなかったと思われる。

それで、9月20日の地震後、実に多くの人々が低層戸建て地盤の良い地区に住む親戚・知人の家に避難した。この巨大都市でもなお、そのような絆が活きているのは注目に値する。日本人だけ残ったアパートもある。また、20日は金曜日であるから、週末をメキシコ州外のホテルで過ごした日本人も少なくないと聞く<sup>20)</sup>。日本のあるテレビ記者が、パニック、パニックと連呼したのも、この地震の時である。日本人記者達も大慌てだったとは、近くで見ていた在留期間の長い日系人の弁であった。中・高層の建物が相対的に高い比率で被害をうけたことから、日系人が住む地盤の良いところでもアパートのメキシコ住人が、終いに戻らず売りに出しているところもあった。

## (2) 心身への影響

地震に対し、一般の人々が抱いた恐怖心については前述した。また、カソリックの国という事情の故に流れた噂、デマの事例は後に示す。このようなショックが心身に及ぼす影響、あるいは災害後遺症に類する事項は、日常性・経験・宗教観などとは分離できないが、できるだけ重複を避け、聞き込んだ事例を幾つか報告する。

一週間も瓦礫の中に閉じ込められたり、肉親が亡くなったりした人は当然として、心身の病は大きな社会問題になった。ために、地震直後から、テレビ、新聞に心理学者、精神・神経科医による家庭での対処法、例えば子供の怯えに大人がどう対処すべきかなどの報道が連載された。これらの専門家の言として、あれだけの大惨事を直接あるいはテレビで見たのだから、たとえ身内などに人的被災者がいない場合でも、地震後、動揺し、夜眠れないなどの症状が多数の人々にみられるのはむしろ当然であるが、その気持ちをなだめるには、とか周囲の人がどう助けるべきかなど日常生活への復帰を目指しての方針が示された。以下に若干の事例を示す。

(i) ファレス病院(産院科棟で瓦礫の中から赤

ちゃんがレスキュー隊などに救助されたことで有名)で、地震後8時間過ぎて助け出された人。この人はトレーニング中たまたまトイレに居て奇跡的に生存したが、教室にいた150人の同僚・教官の医師合計150人のうち助かったのは、彼を含めて5人のみであった。この人は11月10日現在もなお恐怖心から精神異常をきたしており、入院治療中と聞く。

(ii) 本震当夜(19日)帰宅途中、交通規制のため道に迷い、トラテロルコなど大惨事現場を直接見てしまった女性は、家に帰り着く前から気持ちが悪くなり、2週間後まで嘔吐をもよおし、ひどくやせてしまった。11月10日現在も十分回復せず、よく悪夢を見てとび起きるという。

(iii) 近くで工事が地震前から行われており、ダイナマイトが使われていたが、地震後、その音・振動を感じる度に、2ヶ月近く過った今でもなお職場中の人々が皆、はっとし落ち着きがなくなっており、仕事の能率は落ちている。

などである。20日夜の地震で子供を抱いたまま失神してしまった女性、ショック死した老人などの話もその知人から聞く。メキシコ市それぞれの個人をみたら、被災しなかったとしても友人、知人までいれば、何らかのかかわりはあろう。それで一時的には落ち込んだり、助け合ったりしたが、地震後2ヶ月過った今日、悪い事は忘れようとしているのが一般の人達の姿と筆者の目には映った。

## (3) 噂・デマ

あれだけの大被害があったのだから噂・デマは飛び交う。以下にその極く一部を例示する。

(i) 地震直後、この被害は人災だ。責任者は誰だとの声がほうはいとして沸き上がり、テレビも取り上げた。しかし、地震の専門家がテレビに出演し、今回の地震のエネルギーは途方もなく大きく、とても予想しうるようなものではなかったと報じたこともあり、一応沈静化して、天災ということになっているが、明らかに手抜きと見られる部分も報道写真にみられたこと。極めて狭い範囲においても壊れたビルとさほどの被害をうけてい

ない建物があり、しかも後者の方がはるかに多いことから、地盤の差異が被害を分けた事は認めつつも、「これは天災ではなく、人災だ」との声は、知識人の中に、なお根強く残っている。

(ii) 大地震の再來說が流れた。特に12月12日はコロンブスがアメリカを発見した日で、この国では、人種の記念日と呼ばれ、宗教的に重要な祭日に当たるが、この日に大地震が起ると、かなり権威のある雑誌に載った。これに対し、他の雑誌やテレビは非難し、知識層は相手にしていない。しかし、宗教心の厚い人達をはじめ、かなり広い階層が心配していた。さらに1月説、2月説がある。

(iii) 被害は天罰だ。それで、この地震を契機にキリスト教に戻った人達がいる(教会に行く)。これはテレビでも放映された。例えば、コロニアルローマ地区は、神に罰せられた地区であるという。この地区には政府の建物が多くあり、今回の地震被害が集中した。すなわち、政府に対する天罰で、これで政府が如何に悪いことをしてきたか明らかになったのではないかというものである。

(iv) 被害統計数値に関するもの。特に死者数について、政府最終発表は、9,800余人であるが、英字紙には35,000人とあり、この数値の方が真実性が高いと知識層はみている(ある日系企業の下請がごく一部の地区に機材とも徴用されたが、彼らだけで4,000~5,000の遺体を収用したという)。死者数については、1984年11月19日の大ガス爆発に際しても政府発表500余人、現地の人達は筆者らに5万人という。これはオーバーで、実際は2,000~5,000人が一般に信じられている数値である。この大きな差はどこから生ずるのか、政府に何らかの意図があるのか。それとも正確には把握できないのか。真相は筆者にはわからない。メキシコ通の日本人は、それ程、政府に対する不信感は強いというが。罹災者数も3万人、これは筆者の調査実感からも、ほど遠い。20数万人、この説の方がはるかに説得力がある。

(v) テント生活の罹災者達の発言。救援物資が日本を含む諸外国から沢山送られて来ているのは知っているが、自分達のところには届かないと言

う。赤十字、国立大学を含め、公の機関に渡った物・お金、特にお金が罹災者に届くことは、期待していない。このような事情を知ってかどうかは別として、米国から5機の飛行機が、メキシコ市から北方約200km離れたところの私立大学(アナワク大学)に救援物資を空輸し、そこから直接被災者に届けられたという。それで、そのような方法を各国がとってくれることを期待すると訴える。例えば、フランスでのチャリティ・コンサートで集った募金は、テピート地区の再建のために使うよう指示して届けられたと大学院大学の教授の言もあり、このような方法もとれるはずだという。また、現地の日系企業から成る現地商工会議所はガス爆発事故の体験から今回は、お金でなく、物資を贈ったという。外国からの援助金はどうなるか、その用途を監視する委員会が政府を超えてできたが、どの程度機能するか疑問と、フィリピンのアキノ事件を引き合いに出す人がある。我が国でも外国への援助のあり方を再検討すべきではなかろうか。そうでなければ、募金した人の自己満足に終わり、それぞれの国民相互の連帯に寄与しない。政府間援助も例外ではないだろう。我々は諸外国の国情にあまりに疎とすぎる。

## 6. 主として災害保障・保険

この国では、基本的に社会主義政策を掲げているが、強い組合(シンジケート)をもつ労働者層に厚く、人口比の最も多い下層の正規雇用外の人達には薄いことを示す住宅政策、公共サービスについては、前述した。このことは、次のような事例からも察しられる。メキシコ市における中流層は、基本的に共稼ぎでないと生活できない。最近の激しいインフレは、益々それを加速している。それで、託児所の制度が行き届いている。その施設は、一般に母親の職場と同一建物内に設けられていることが多い。その維持のために、一定以上の収入層の全所得者の収入の約1.0%が当てられている。このような実態は地震被害がらみでは、さらに強く反映されているようである。ある会社では死者の遺族に一率4万ペソの保障をした。そ

れに対し、国営のテレビサは、とりあえず300万ペソづつ見舞金として支払ったとのことである。また、公務員の住宅被害に対し、その程度により30万～50万ペソを1人当りの一時金として支払ったと新聞が報道している。民間企業では、このような報道、話は聞いていないと日系人達という。公務員の組合は強いが、民間は一部を除き弱いか、ないとも聞いた。社会保障省（セグロ・ソシア）の社会保障制度は2本建てで、公務員用と民間人用があり、公務員は優遇されているとのことである。民間会社では、死亡保障（当然勤務中の死亡もある）で、もめているとの新聞報道は少なからず認められる。ホテルなど観光施設の被害復旧に対する政府の基金はあり、融資の受け付けは開始されていたが、一般には及んでいない。これは援助というより、一日も早くイメージ・ダウンを回復し、外貨を獲得するための国家的政策であろう。以上はいずれも1985年11月現在の状況である。

損害保険のシステムとしては、国営のセグロデメヒカーナが全保険料の40%のシェアを占め、民間57社の中、大手5社が残りの70～80%を、そして残りを中小保険会社52社で分け合うという型である。

メキシコ市の地震保険料率は、1958年に前年の地震被害体験から、それまで一率がゾーン別に改訂され、さらに1962年UNAM（メキシコ自治大学）の調査を基に現在の3つのゾーンにモディファイされた。当然、旧湖地区（セントロが主体）が最も高く、中間ゾーン、硬質地盤へと順に安くなっている。このゾーニングがまた、中流層以上の人達の避難先選定の目安にもなった由である。日本の保険会社は原則として日系企業と、その投資先のみが対象で、これは全て地震保険に入っていた。一部はメキシコ系の再保険の引き受けも行ってた。地震保険は、火山の爆発とともに火災保険のオプションである。メキシコ全体も地震活動度の違いで、ゾーニングされており、最も料率の安いのは北部の米国寄り、高いのはメキシコ市とアカプルコであるが、地盤も加味されるから、首都のセントロ地区の料率が最も高い。今回の政

府発表の損害額は50億ドル、これがどの程度の意味（精度）をもつかは別としても、支払い額はその10%にも及ばないと保険関係者はいう。メキシコでは、企業も個人もあまり入っていなかった。但し、トラテロルコ団地のようにローンで家を買う場合、その支払い期間中は、地震保険も強制加入が義務付けられている。日系企業で被害をうけたのは、投資先も含め、ごくわずか、それも軽微である。支払金額は、保険金額（評価額）の約70%だから、我が国のそれより数段、加入者に有利である。しかし、加入者があまりにも少な過ぎた。

なお、自動車保険は、対人保険さえ任意であり、最低賃金1,250ペソ/日（1985年11月現在）の4倍がベースで、この2年分、したがって死亡の場合、大体400万ペソ+60日分（葬式代）が支払われる。保険に入っていない人は、基本的に支払能力があると見做される。よって事故を起こし、被害者から訴えがあれば、裁判所で基本的に労災法・市民法の組み合わせで支払が命じられるが、判例により大体示談に持ち込まれる。この場合も、上記、保険金が目安となり、それ以上は高額所得者が被害者でも支払われることはないという。実状は、むしろ支払能力のある人が保険に入っているケースが多いから、事故を起こしたら逃げるのが、まず普通とのことである。インフレにより保険料は2ヶ月毎に上がっており、最低賃金が常にベースだが、これは1985年は2回上がる。失業保険的なものも、正規雇用の場合に限定されるから、下層は一般に常に切り捨てられている。

地震により、失業者が増えたのは確かだが、一方、被災建物の解体工事などで日雇的な仕事も増しており、今後の復旧・復興に向けて、一時的であれ、雇用の機会が増す期待はあると下層の人達もいう。

## 7. 展望と今後の課題

### (1) 注目すべきボランティア

地震直後に自然発生した点にだけ着目すれば、このトピックスは、より前に示すべきであった。しかし、メキシコの将来を語るとき、このメキシ

コ人の素晴しさ抜きでは論じられないため、あえて、この章で述べることにした。

自然発生的ボランティアは地震後すぐに組織された。核は消防団関係者、赤十字に拘わりのある人など、緊急事態におけるセミプロ的な人達から、民間のスポーツ団体など様々である。それに人々は続々と集った。階級的には、あらゆる層、特に中の下と学生、この層が常に最も動く。例えば献血・前年のガス大爆発の時もそうであった。これに対し、ポリスも阻止するのではなく、すぐやってくれという状況で人命救助活動が始まった。小学生までが、停電で信号が作動しない交叉点で、また、倒壊したビルに面する道路現場の交通整理に当たった。被災者・救出活動をするぼう大な数の人達に食事・水を供給するボランティアが女性を中心に活動した。自家用車が投入され、それにボランティアを示す赤十字のステッカーを付けた車が最優先で、混乱もなくフルスピードで走りまわった。それを見て、多くの日系人は「このボランティアはすごい」と賞賛したという。このような緊急事態における自分の行動、他に対して何をなすべきかの自覚は、現在の日本の都会における若者のそれを数段上まわると、ある日本人はいう。長くメキシコに在住し、こちらの国籍をもつ日系人は、控え目に、少なくとも普段いらいらさせられるメキシコ人からは考えられない素早い行動、ガス爆発の時もそうだった、そして有志も非常に多い、これには感心し、メキシコの若者を見直したと。この幾つかの部分は、日系人の多くの共通した見解でもある。一例を挙げると、トラテロコ団地で、ヌエボ・レオンの棟が倒壊したが、そこに世界的に有名なプラスト・ドミンゴというテノール歌手の家族が住んでいた。彼は200人ほどのボランティアがほしいと訴えた。そしたらたちまち2,500人が集まった。最初の一週間は特に素晴らしかったと日系人達は評価する。日系二世の人は、「日本でなら、組織が動き、うまく機能するだろう。それに対し、日本や米国の一般の人達とどうかとの比較はできないが、2度の大事件でのボランティアには本当に感心・感激した。手掘り、バケツリレーは確かに能率は悪い。これは大統領

の声明にあるように人命第一からとも思えるが、機械が無いからでもあり、機械が欲しかった」と、これは日本に対する訴えでもあった。

このようなボランティアは至るところで生まれた。例えば、UNAMの一研究所についての話では、学生・教職員の80%が何らかのボランティア活動をした。その一つは、テント生活者に政府の援助が及んでいないのをみて、食料・ボイルした水を提供し、今(11月10日現在)も続けているとのことである。大学では毎月、大学キャンパス内のスーパーでの買物に使う5,000ペソのチェックがでるが、その60%を供出し合い、それらに当てている。その他、専門を活かした諸々の活動(病院の機械の修理など)、コンピュータを活用した尋ね人の広報活動で、テレビ・ラジオのそれを補完した。

さらに、地震後10日目に、各分野の研究者約30名からなる学際的震災情報・分析センターなるボランティア・グループが組織され、募金活動を行うとともに、科学技術的には地震の発生からメキシコ市の地盤の挙動まで、それがどのように建物の被害に影響を及ぼしたかについて、より正しい見解の論文・記事を書いたり、プレスリリースを作り、新聞などマスコミの人が、政府などの情報を鵜呑みすることなく、正しく判断できるよう手伝ってきたという。さらに、1981年サオック(建設省)とUNAMが協力してつくり、政府がおはこにしてきた「今回のような災害を想定した都市災害対策計画」を公表させるとともに、政府に働きかけ、それぞれのビル所有者が建物の被害を正しく評価することなく、また、新しい基準<sup>21)</sup>に合っているかどうかをチェックすることなく勝手に建物を直したり、新築することを禁ずる命令を出させることに成功したと告げた。彼らは、日本の研究者による政策的でない真に科学的な現地建物の耐震評価の成果を大いに期待している。これは一般のメキシコ人も同様である。なお、遺体から貴金属類が消えていたのは事実であるという。誰が? この話は噂の範囲に止めたい。

## (2) メキシコの将来についての様々な見解 —その1—

このトピックスも長くメキシコに住んでいる親メキシコ的な人か、そうでない人、また職業などで異なるが、それぞれ代表的な見方を、できるだけ客観的にまとめて示すとともに、筆者註を加える。

メキシコの将来うんぬんの議論は、1982年石油の下落と、すさまじいインフレ状況からなされるようになってきた。以下にそれらの見解を要約する。

i) インフレ経済の見通し：米国は、この国の共産化は許さないだろう。よって保護する。一方、そのため、かえって他力本願となり、自力で再生しようとする考え方は弱められる。究局のところでは他に頼ってしまう事につながる。今までもそうだった。それ故、この国が大きく変わることはない。恐らく、地震の跡は、そのままほったらかしておき、他のところに建てるだろう。地震により、アグレッシブなコンセンサスが生まれ、いい方向に引張っていられるとは期待できない。労働者と資本家の関係をみると、前者の組合は、非常に強く、かつその構成員に組織の一員たる自覚は低い。よって、インフレ経済が定着し、アルゼンチン型になるのではとの見方を銀行マン達はしている。

ii) 中流階級の没落：4年間で物価10倍というインフレに賃上げが付いて行けるはずがなく、この国では中流階級が生活苦にあえいでいる。それで、この国の心ある人達は本気で中流階級の没落、というより無くなってしまうのではと危惧している。そうなったら、この国はおしまいだと。中流階級は、日本のサラリーマンと同じで核にはなれない。うまく立ちまわることができる者は、ちょっとでも自分にとって良い方に動く。この国は雇用の機会が少なく、多くはコネである。コネがなければ、生半可なライセンス、例えば公認会計士の人の話では、最初は45,000ペソ/月の会社に勤めたが、より条件が良いところがあったので移ったが、それでも6万ペソ(約3万円)、こん

な具合である。コネがないとすれば、生半可な努力では駄目で、この国で、今の生活レベルを上げるとしたら、親から教育投資をうけ、海外で箔をつけて国に戻るしかないだろうということになる<sup>22)</sup>。とはいえ、この国を支えているのは中流層という見方は強い。大学出は、この国では人口の2%に過ぎず、幹部候補生だが、これもコネ次第、コネがあれば最初から管理職で高給をとる。

iii) 下層<sup>8),12),23)</sup>：シティにおける下層は、技能が低く、だから定職もない。ために、チップで生活している人も多い。彼等を含め、最下層の農民は、政府が何をやっているかさえ知らず、政府が良くなれば、自分達の生活の向上につながるなど考えもしない(だが文盲率がかなり下ってきているのも事実だ)。しかし、歴代政権が抑えてきた最低生活維持手段の値上げをやったら、彼等も目覚めるだろう。だから、政府は決してそれはしないし、できないだろう。そして、政治地理上の理由もあって、軍の力は弱い。だから他のラテン・アメリカ諸国と違いクーデターは起こらない。これが中流層の人達の大方の見方である。

iv) 上流階級とは：日本では理解し難いことだが、シティにおけるビルの所有者は、必らずしも金持ちではないということである。それ故にこそ、土地・建物の強制収用が可能なのである。壊れたビルを解体し、新築するお金がない。それも都心の一等地においてである。それほど、この国の経済は疲弊し、土地の利用が利潤を生まないということなのであろうか。中流階級の没落、購買力の減退は疑うべくもない。さらに人口の半分を占める下層は最初から顧客にはなり得ない。融資制度にも問題があるのだろう。このような国情は、今後の復興計画のあり方を考える場合、重大な検討課題である。この国の大金持はしたがって、日本的スケールをはるかに超える。彼らは愛国心が無いという。インフレでも、かえって儲かる。それは不動産を含む海外投資による。さらには、海外で暮せるだけの準備さえしている。常に歴代政権にゆ着しており、その見返りが……という暗い部分が見え隠れするとの話が、誰と面接していても出てくる。この地震でも彼らのビルは倒れていな

い。多分、きちんと建てているからだろうと。だから彼らは地震など、どこ吹く風で、朝食会、昼食会、夕食会で、終るのは夜中の2時、3時。これでよく体がもつと妙なことを感心する次第、高級官僚も同様、これだけ国が困っているのに、そして仕事はいつするのだろうか人と人々は結ぶ。

V) 技術導入と日系企業：この国では、生産活動と輸出の拡大、技術導入を政策として掲げてきたが、それが完遂された事例はない。輸出を増すには技術アップが必要不可欠なのだが、それに対し外資局は伝統的にネガティブとのこと。口先では外資導入を叫ぶが、許可の段階で、それがなかなか出ない。現在、本多技研がそうで、これをみて他の企業が尻ごみする。それだけに止まらず、日系企業が地元の経営コンサルタントに、全て引き上げると、今度来たいときに大変だから、会社だけ残す。それで、代理店をやってくれないかとの問い合わせも実際あるとのことである。現在130社ある日系企業としては、中南米の大国メキシコから撤収するには、勇気がいる。それは、今は駄目でも、地下資源は豊富だし、よくなったとき、進出できなくなるからという。

vi) 地震の影響について：今回の地震は、政府にとって神風だとみる説も一部にはある。それは、現政権が残された借金だけを抱えた貧乏政権であったが、外国の援助、低金利借金が期待でき、地震を契機に大規模主都改造\*というビッグ・プロジェクトを起こせるとする見方である。事実、大統領は、これはいい機会だから(確かにいい機会とテレビで言った。それは、いやなことは忘れよう。悪い面だけ見るのはもうよそうとの政治リダとしての発言と理解されている)、13局の政府官庁の中、11局は他に移すと政府に言わせたとのこと、しかし、その後すぐ、政府の建物は移さないとも言ったとのことから、それでは、あれ程発言してきた地方分散はどうなるのか、誰が出ていくのか、これがまた議論的になる<sup>24)</sup>。いずれにしる、大規模プロジェクトが歴代政府の暗い噂の基になっている。このような背景から、強引な土地強制収用は、そのための準備ともみられるのである。一方、この地震で政府は本当に困るだろ

うとの見方も当然ある。現在、石油収入の全てが利子で消えており、災害復旧は外国からの援助だけで、まかなえるはずがないとする見解である。なお、対外債務を払わないということも検討中の由、それでヤラセとも思われる2~3万人動員のデモ(モラトリアムと叫び、ポリスも阻止しない)が頻発しているという<sup>25)</sup>。モラトリアムをやっても輸出が増えなければ先は暗い。どうも、日系人の一般的見解は、明るい材料を見出そうと努力はするのだが、なかなか見付からないが結論のようである。

vii) メキシコ人気質と地下資源の豊富さを示すジョーク：このジョークとは、"あるとき、世界の国々を治める神々の会議があった。その席上、メキシコを治める神様が言った「メキシコには、金・銀・銅…石油、何でもある」。これを聞いた他の国の神様達が口々に「何でそんな不公平なことになっているんだ」と言うのと、メキシコの神様が「だから、この国にはメキシコ人を住ませたのだ」と答えた" というものである。このジョークをメキシコ人は、日系人に向っても、あっけらかんと笑話で言うとのこと。この話の中に、メキシコの地下資源の豊富さと、何のてらいもなく話すメキシコ人の人の良さを感ずる。本質的に、この国は懐の深い国であり、許容範囲(アロウアンス)の大きさにつながる。このような表現は、少なくとも最初は、筆者には理解できなかったが、実体を見、多くの人々と会う過程でわかるような気がしてきた。何をやって収入を得ているのか、どのように生活しているのか、いくら聞いてもわからないのだが、助け合って何とかやっている下層のおびただし数々の都市流入者達、前記の注目すべきボランティア、罹災者を引き取り面倒をみている多くの人達、これらは、我々、日本人のスケールを越える。

### (3) メキシコの将来についての様々な見解 —その2—

メキシコの現状と将来展望は、どうも暗い話で終始しがちである。しかし、筆者には、豊富な地下資源と前節末尾に述べたような事実から、明る



い材料がどうしてもみえてくる。さらに、落下物調査で助けてくれた技術者、都市再開発計画に真険に取り組んでいる高いレベルの技術者達と知り合い、話し合うなかから、そこにエモーショナルなラテン気質の高らかな鼓動を感じ、この国はやがて再生するように思えてならない。以下に、その何かを感じた大学院大学の研究所長の一人T教授夫妻とのインタビューの一部を中心に、このトピックスを考えてみる。

経済は悪くなったが、何とかなるとい希望はもっている。政府は何もやっていないが、やれないのだ。それで、皆が心配しており、何とかしたい、しかし、今は何をしたらよいかかわからず、毎日が生活との闘いである。それでも希望は捨てていない（教授も熱心なボランティアの一人で、会見時、11月10日現在も続けていた）。外国人であった夫人は言う：それがメキシコ人の不思議なところであると、この夫妻は3年前に9ヶ月間、外国で過したが、その間に犯罪が、そしてインフレが加速した。それは今年も同じである。ただ、他のラテン・アメリカ諸国は、クーデター、内戦などで、もっと状況は悪い。正直なところ帰って来るのが嫌だった。クーデターが起こるかも知れないし、とすれば、子供の命、教育の保障もないから、でも経済的な問題、つまりインフレだけの問題なら、皆と一緒にパンと水だけの生活で耐えようという気持で帰って来た。そしたら、まあ、何の問題もないんです。スーパーには、一応生活必需品はあるし、確かに、同じ金額で買える量がどんどん少なくなるのはショックですが、という（この家庭は中流の中か上というところ）、それで、貧富の差は開く一方という情報を得ているので、より低い層の問題を聞いた。答えは、貧富の差は確かに酷いが、これは数世紀前からの問題で、今、始まったことではない。一番問題は、頭もあり、働いている中の下の階層が困っていることですよと言う。ここに、中流以上のメキシコ人の社会観の限界がある。約1/2強を占める下層階級の人達のことは、あまり考えていないのである。まるで、別の世界のことのよう。筆者は、この国の最大の課題は、階層性にあると思う。この

夫妻にしても、メキシコを支えているのは、中下の層と考えているし、政府も、他の日系人達も同じである。これは正に人種差別であり、かりにインフレが収っても、この問題は長く尾を引くであろう。前に若年層の文盲は、もはや実質上存在しないと述べた。いつかは彼らも立ち上がるだろうから、その時、この国はどうなるのか。兵舎に入り、兵として訓練、兵器の扱いに最も精通しているのは、この層なのである。いつまでラテン・アメリカにおける例外の国で止まれるというのか。

この問題は、ひとまず置いて話を元に戻そう。夫人：今、一番印象的なのは、政府がテレビにさせているコマーシャルです。それは、「その瞬間には、最高の男でも気持が落ちこんだ、恐れ戦いた。だけど、俺達全員が肩を寄せ合えば、できる。可能性のあるものを分かち合えば出来る」と言うものです。それを聞いてメキシコ人は、俺もあのときは、食うや食わずだった。物があつたらわけてやろう。そうすれば、何とかなると単純に思うところがある。組合化が進んで、油の出てきた数年前の方が、ストは多かった。最近では起っていない。皆が困っているのだからと我慢している。\*これ以上、悪くなったらわからないが\*<sup>26)</sup>。(夫人の話が続く)。貧はいくら働いても貧、富は働かなくとも、どんどん富という部分があった（ここでいう貧とは中の下であろう、組合・ストは、正規雇用の労働者に限られる）。いくら儲かったからといって、ボーナスを沢山出すということはなかった。出ても1ヶ月か半月分。一方、富は、贅沢三昧で外国旅行、奥さんに宝石、ミンク、子供に高級乗用車をという様であった。\*金持は泥棒だ\*という反抗心が貧しい人達にあった。そしてスト、これが常なることであった。会社が損をした時でも、貧しい人達は信用しない。俺達は一生懸命働いたのに、一体どうなっているんだということになる。そういう形でしかストはなかった。（では、会社を政府におきかえたらとの質問に対し）。今のメキシコ人は誰も政府を信用していない。これは、15年位も続いている。この地震被害も人災だ。地盤の悪いところで被害が多くで

た。でもそういうサイトでも多くの建物が一斉に壊れた訳ではない。一部である。だから、考えられなかったほど大きな地震力で片付ける訳にはいかない。それで、これからどうするというプランもない。その意味では政府との戦いという面もあり、今後も続くだろう。いつまでもメキシコ人をおとなしいというわけにはいかないだろう。しかし、今のところは、誰も、国・会社の経済状態が悪いことは知っている。それで、俺達は何とかなければ、自分も、国・会社も潰れると思うようになってきている。仕事を守る、守らなければいけないという気運は生れつつある。これに近い見解は、他の面接者からも聞いた。メキシコを本当に愛する日系人も少なくはない。

彼らの話の中に教育に関するものもある。メキシコでの教育のあり方は、基本的に欠点には目を瞑って、長所をどんどん伸ばすよう子供を助けるという。かくして育てられた子らは必然的に個性豊かな人間に成長しよう。筆者は、この国の恵れた資源、ボランティア活動にみられるような情熱的な連帯感と行動力、それらは大きな潜在力であり、いずれ遅く再生することが期待しうる国と考えるようになってきた。

#### (4) 経済・技術協力のあり方について<sup>26)</sup>

この国で日産自動車は、極めて高く評価されている。今日に至るまでの20年間、その苦労は並大抵のものではなかったであろう。この国では常に国産、国内企業保護の壁は厚い。だから部品一つの調達においてさえ、ずい分泣かされたはずである。そして市場など無かったのだから。また、現地人の教育も大問題であったろう。しかし今日、日産は市場を育成し、3ヶ月先の予約を得るまでに至った。ペソの下落でまだ当分、元はとれないであろうが、一応目処はたったという。断っておくが、これは事例であり、日産とは全く関係の無い人との会話から得た所感である。市場が先にあり、そこに殴り込みをかける的商法は、この国に限らずもはや世界的に通用しないだろう。それは今日の経済摩擦で何人も知るところである。現在この国で企業が利潤をあげることは至難である

う。しかし、今、儲からないからといって撤収するようなら、世界的規模で相手にされなくなるであろう。地震の復旧・復興で我が国が期待されるころは大である。ただ、政府と国民の要望の間には大きなギャップがある。安易な政策加担は危険である。外国からの援助資金は、壊れた学校・病院の復旧に当てるといふ。これを額面通り受けとるとしても、国(公団)が建設し、分譲した建物に住み、家を失った、あるいは強制収用されたことにより、強い不満をもつ人達はどうか。さらには、一家の働き手を失った人達の今後の暮しを誰が援助するのか。強制収用した都心に何を建設するのか、経済的に疲弊しきって購買力はどん底の状況でコマース・センターなど考え難い。さりとて、ビジネス・センターをつくり、東京の都心型への移行など筆者には考えたくもない方向への改造である。

この地震を契機に、今後、我が国においても、この国と首都の問題、将来像に一段と関心が高まり、様々な側面から研究が進められよう。

## 8. おわりに

筆者は1985年11月3日、日本建築学会のメキシコ地震調査団の一員としてメキシコ市を訪れた。渡航前に予定していたのは、日本での気象庁震度階で被災地の震度がどの程度であったかを把握すること、及びビル落下物の調査であった。この2つの目的は一応達成したが、シティに入って最も強い印象を受けたのは、罹災者が露頭にぞくぞくかしか見られなかったことである。地震から約1ヶ月半経過していたとはいえ、手酷くやられてしまったアパートは、もはや取り片付けられており、かつ空きアパートがやけに目に付くにも拘わらず、かつ市民が非常に落ち付いているのである。“これは、メキシコ人の民族性、社会面などを調査しないと被害の大きささえ誤って解釈することになる恐れがあるぞ”と実感した。我が国での体験から、罹災者は学校などと最初は思ったが、学校も代表的被災建物で、703棟壊れ、かつ急速に授業再開の報が筆者らのシティ入り以前か

ら続々と流されているとのことだから、それはないと考えてよいと教えられた。

結果的には前記した通りであり、ボランティア活動と併せ、緊急時のメキシコ人とその社会の健全さに圧倒されたのである。そして、調査している我々に、遠い日本から私達のために調査しに来てくれていることに心から感謝する旨の言葉を幾度となく市民から聞いた。また、極めて有能であり紳士的な研究者、実務家達の作業振りを実際に見、かつ協力も得られ、将来にわたる連帯を約すことができた。これらの体験を通し、実に多くの貴重な教訓をメキシコ人とその社会から学んだ。

メキシコ市は、かつて人類が経験したことがない巨大都市になろうとしている。ほぼ全ての視点からして極めて困難な現状下での地震災害の復旧・復興のみならず、このような巨大都市を如何にして運営管理していくのだろうか。極めて不遜ではあるが、今回の機会を足掛りに、この国、この都市の課題と諸々のプロセス・展望につき、現地の学際研究者グループとの連携を密にし、総合的にアプローチしたいと考えている。筆者の浅薄な知見からみても、あらゆる都市問題がメキシコ市にはあるし、ますます顕在化していくであろう。

この調査に際しては、東京で、そしてメキシコで、実に多数の方々のお世話になった。ここではあえてそれらの方々のご氏名は申し上げないが、深甚の謝意を表わす。また、筆者と終始行動を共にし、多大な協力を賜った前田建設技術研究所の渡辺朋之氏に厚く御礼申し上げます。

#### (注)

- 1) 1957年、1964年および今回の地震以外でも、比較的最近、メキシコ市の旧湖地区に被害が集中した地震を以下に示せば、1962年5月11日のAcapulco Deepを震源とするM7.0の地震で、メキシコ市は震度Ⅶ(メリカル)、アカプルコ震度Ⅷ。1962年5月19日(震源同上、M7.0、メキシコ市の死者27人、以下、メキシコ市の被害のみ記述する)。1965年8月23日(M7.2、切断した電線による感電死4人、数ブロックのアパートに亀裂が生じ、居住不能、電話不通)。1968年8月2日(M7.1、9階建のオフィスビルを含む多くの建物が修理不能の被害。電話・電気不通)。などであり、少なくない(文献：Fig1)。
- 2) メキシコ政府最終発表と地元新聞は報じた(1985年10月末現在)。
- 3) 東京消防庁の調査による。
- 4) メキシコ市の中心部は、アスティカ人が建設したが、歴史的ないわれがあり、その埋立方法は国立歴史博物館に立派な絵入りで説明されている。動機は、極めて宗教的であり、彼らの神のお告げ「鷲が蛇をくわえ、サボテン状の木にとまっている処に汝らの町をつくれ」により湖にいかだを組み、マングローブ状の木を植え、その成育を待って、それらの樹木・根間を土で埋めたとのことであり、これが約1,000年強以前と記されている。これからすると、当時から出口を塞ぎ止められていた湖は塩分が多かったと推測される。
- 5) 建築年代別地震被害は、崩壊+大破建物数でいって、1957年以前の建物69棟、1957~1976年149棟、1976年以降47棟の大分類であり(日本建築学会、1985年メキシコ地震災害調査速報 1986.1)、明確な資料はないが、調査実感としては、筆者一人の見解ではなく、現地の人もそのようにいう。
- 6) 本年の給与アップは2回というが、政府発表の物価上昇率は、次々に修正され、1985年度10月現在、約65%とのこと。しかし、生活実感はやはり100%という声が多く、今年はおおよそ35%の賃上げが予定されているが、その程度では生活苦は進むのみという。
- 7) 公定価格かつ10年割賦との政府発表だから、このインフレ状態が続けば、無償(没収)に近いということになる。
- 8) 文盲率は、全国的には約24%、メキシコ市9.0%、首都圏18.0%、農村36.0%程度(1980年現在、コレヒオ・デ・メヒコのアジア・アフリカ研究センター Dr. Michiko Tanaka教授の私信による。但し、この課題は相当改善されつつある)。
- 9) 特別連邦区は、日本の東京特別区に相当する16のデレガシオンから成り、これにメキシコ州内の11の地区(ムニシピオ)を中心とする12のムニシピオを加

- え、メキシコ市大都市圏（首都圏）を構成する。
- 10) 1960年のメキシコ大都市圏の人口は、518.6万人、その中の487.1万人は特別連邦区に住んでいた。したがって12のムニシピオに住む人口は、わずか31.5万に過ぎなかったが、1980年のセンサスによれば大都市圏人口は、1,447万人強、特別連邦区は937万人強、よってムニシピオのそれは510万強、1985年現在は大都市圏全体で1,800万人に近いと推定されており、約半数近くがムニシピオに居住すると新聞は伝えている。1970年12月29日の連邦区基本法によるメキシコ市（16のデレガシオン）の面積だけでも1,499 km<sup>2</sup>あり、その中の中のみ1,800万人の人口を抱えても1.2万人/km<sup>2</sup>だから、東京23区の1.4万人/km<sup>2</sup>（1980年現在）、パリ2.5万人/km<sup>2</sup>より人口密度は低い。しかし、実際には1,000 km<sup>2</sup>強の面積に無秩序に人口が集中していると報告されている（一部、筑波大学：メキシコ市の都市発展、1985を引用）。
  - 11) コロニアル（ブロックの一種）により、定められているとも聞かすが、どのコロニアルが如何なる根拠によってとなると、大変理解し難い。
  - 12) 1982年のセンサスによれば、公共サービスの供与を受けない多数のcolonias proletariasが生じ、とあるが、その階層は首都圏人口の半数を超えると推定されており、その多くが雨期の出水、乾期のテスココ湖などからの砂じんという劣悪な居住環境下にあるという。
  - 13) 自家用車の購入は、一種のステータス・シンボルであり、相当無理しても買おうとする。このクラスの住宅には車庫はない。それで、宅地内道路、市内道路の至るところで違反駐車。ために、道路面積の1/3以上が、これらの車に占拠されており、かつ、中の下層以上は車を通勤・昼食（自宅で）に使用し（ラッシュは1日4回）、もともと整備の悪い公共交通機関を利用しないから交通事情は極めて悪い。例えば地下鉄利用者は、都市移動人口の10%程度に過ぎない（主として下層が利用するのみ）。
  - 14) これら低家賃のアパートに住む階層のクリアランスが建物・土地の強制収用の重要目的の一つになったのである。それに対し、労働界は替同したというから、この国の福祉政策（組合の強さに対する政策上の保護）の限界が推察される。
  - 15) 直線距離は30~40 kmだが、路線距離で40~60 kmとなり、バスによる都心までの所要時間は1時間半程度は、普通となる。なお、これは我が首都圏のいわゆる中流層と大差ないともいえるのだから皮肉ではある。
  - 16) メキシコ市の都心は、旧市の4つのデレガシオンを言う。クアテモク、ベヌスティアーノ・カランサ、ミゲル・イダルゴ、ベニート・ファレスで、現在のメキシコ市（1970年以降）の面積の約9%（137.76 km<sup>2</sup>）であるが、その北方に隣接するグスタボ・マデロを加え、これらの5区を都心と呼ぶのがふさわしいだろう。この5区に政府関係、商業、サービス機関が集中しており、特にクアテモクがその中心であり、出火を含め最大の被害を生じた。それ故に、第1回目の10月11日土地収用令のターゲットにされたが、この対象にほぼ無被災地も少なからず含まれていたのである。
  - 17) 1952年当時、地上水位が地表から30~40 mも低下し、ために市内では新規の井戸掘りは禁止された。1930年代末から1950年代末の20年間の年間地盤沈下は、30~80 cmに達したところも少なくない。ために、1900年以降（特に1940年以降が著しい）の累積沈下量は6~7 mに達するところもある（筑波大学、"メキシコ市の都市的発展"、1985など）。しかし、現在は、表土層の含水比の異常な高さからみても、地下水位は大幅に復元しているとみるべきで、建物基礎の設計は、厚い沖積層厚、地盤沈下（地下水位の低下により締まる）の不十分さのため、大変困難で、今回の大被害の一因をなしたと推測される。
  - 18) 使用水のリサイクルは、この都市の重要な課題であり、国家的規模で研究が進められている。
  - 19) 全く日常と変わらない生活を送った人々も少なくないようだし、スクール・バスも子供達を迎えに来たと日系人達の多くは言う。
  - 20) 地震に対する恐怖感に加え、ガス漏れの恐れありとの話が、かなり伝えられた。さらに停電も重なり、アパートから一時的に避難したとの事実もある。実際、行くところが無く20日夜は、家族ともにオフィスで過した人達もいる。この場合も職住接近が幸いしたようである。これらは、中流以上の階層の人達

の行動である。旧湖上に住む下層の人達は、ほとんど避難先をもたず（知り合いも同様な状況下にある）、屋内・外で祈っていたと聞く。皮肉なことに、地方からの流入者の多くは、決して耐震的とはいえない粗末な家ではあるが、郊外の地盤の良い処に住んでいたため、震度は小さく、人的にも、また家屋被害も直接的には受けなかった。ために、インタビューによれば、終始、比較的冷静だったようであり、一時失業、仕事は減ったなどの回答はあったが、大きな影響を受けているようにはみえなかった。

- 21) 地震後の10月17日に緊急改訂耐震基準が公布された。要点は、ベースシャ係数の増大、じん性係数の低減、建物の重要度係数の増大、構造細則の強化などであるが、地震後、日を置かずして、このような改訂を行ったことは注目に値する。
- 22) 事実、比較的若手の高級官僚には、この手合いの人が少なからずいるようで、日系人は彼らを理想主義者と呼ぶ。話はよく通じるのだが、実際の段階になると裏切られるケースが多いという。
- 23) 最低賃金水準以下、あるいはそれに近い層は大体、小学校を完全に終業していない層の比率に近いとみて大きな誤りは無いようである。それはメキシコ市内で30~40%、首都圏に含まれるメキシコ州で50%程度、農村部70~80%、全国平均60%程度（1980年センサス他）といわれている。この比率は、一般的に文盲率よりかなり高いが、小学校3~4年まで行けば、一応、読み書きは出来るようになるということであろう。
- 24) メキシコ市は、世界の大都市のなかで、最も高い人口増加率を示してきた。このままの人口増加率が続くとすれば、メキシコ市首都圏の人口は、2,000年には3,500万に達するとされている。この場合のメキシコの総人口は1億3,000万人との計算である。但し、増加率の若干の低下も進んでおり、3,100万人（1982年に修正）ともいわれている。メキシコ政府は、これに対し今世紀末のメキシコ市の人口を2,400万におさえるとしているが、この達成は困難というのが一般の見方である。これは既に述べてきたように全ての部門の過集中に帰せられるが、一方土地利用の効率の低さも指摘されており、連邦政府は都内10ヶ所に副都心をつくり交通渋滞の緩和も考

えているようで、地震を契機とした土地強制収用もその一環ともみれる。しかし、現在でも破綻状況にある都市インフラストラクチャー（その充実のための投資は、現在の過度の経済集中・集積をもってしてもメキシコ全体のそれからみてペイしないとの計算もある）の整備は可能だろうか。このような状況、様々な試算もあって、政府自体が揺れ動いているのであろう。大学の研究組織も含め、少なからぬ機関でメキシコ市の将来構想の研究は進められてきたが、最近の経済疲弊は、選択肢を大幅に狭めていると考えざるを得ない。本文で、経済的センサスなどによる数値を最小限に抑えたのは、経済変動があまりにも急速であり、不安定だからである。現地での各分野の人達の見解・現地及び帰国後入手した幾つかの資料から筆者には、急速な首都改造、地方分散のいずれも大規模には行えそうには思えず、十分な長期計画の検討のうえに、着実に進展されることを期待したい。

- 25) メキシコはラテンアメリカの盟主的な大国であり、この国が手を上げたら困るのは、日本を含む債権国である。他の南米諸国も、これに追随する可能性が高いからでもある。メキシコへの援助・投資は成功していない部分も多い。それは、後続技術が追随していないことも重大要因という。石油で有名なペラクルスで、大コンビナートが赤錆びたパイプラインなど鉄屑の山になっているところもあるという。さまざまな困難はあるが、この国の技術アップのためには、息の長い技術協力が必要である。例としてアメリカの言語学者たちの話があったが、彼らは奥深い田舎に住みついて住民に溶け込んで研究を続けている。それに対し極めて長期的な研究投資がなされているという。そのような地味な努力は、日本的思考には馴染まないようにも思われるが、いずれにしろ数年単位で成果を期待する方式では、目的は完遂しない。それが、永くこの国に住む日系人たちが言う、この国あるいはラテンアメリカ諸国との付き合いから生れた体験である。だから、この国に来て、日の浅い日本人、あるいは東京に目が向いている日本人のメキシコ人観は、決して良くないし落ち込む。長期滞在の人達にも本音に迫れば、そのような時期は確かにあったと言う。しかし、今日ではメキシコ

を愛し、深い理解を示していることが十分うかがえた。彼らは現在の日本より、この国・シティの方がはるかに住み易い、だから、この国に住み、時々日本に帰る(旅行)のが理想的な将来の生活設計と言う。

- 26) 失業率に関する政府発表は20%、だが在留日本人は50%は下らないだろうと言う。しかし、日本でいう失業とは、全く意味が違う。少なくともメキシコ人達は、そのように考えていない。もともと正規雇用の機会は少ないのだから、普段ぶらぶらしているからといって、この国では、そく失業者とはいえない。ここにも日本的尺度の通用しないふところの広い部分がある。家族の誰かが、親籍・友人の誰かが働いていれば、その時々助け合って生きていく。次には、その逆の日があるのだから。それで、宗教的背景はあるとはいえ、自殺、心中などは一般には生じ得ない。盗みについても、この国の人達には罪の意識は薄い。ちょっと聞くと宗教心との矛盾を感じるのだが…。彼等にとって身内・友人を救うためにそのような行為をすることは許されると考えているらしい。それで神に許しを乞う。彼等にとって他人がどう考えるかより、神の意思の方がはるかに大切なのだ。飢えに苦しむものが、富める者からほんのその一部の持ち物を失敬する。薄給の警官が交通違反者からワイロを取る。これらを見て、日本人が彼らを悪くいう。それは筆者にはわかる。しかし、長期滞在日系人の言葉、日本の方がはるかに病んでいる：異常な犯罪、同じく教育、家族崩壊、物質的に恵まれた時代しか知らぬ若者の後・中進国でのマナーの悪さ(蔑視)などである。日本は戦後、米国に追いつき追い越せ、それでかなりいい線まで来た。しかし、米国の良さは本当に真似してきたか？ 今回の地震でも惜しめない米国・米国人の援助には圧倒された。一方、日本は、その対応の遅さには、日系人は皆、いらいらした等々の方が筆者には痛かったし、本当に今の日本の方が良いのか、何をもって豊かさの尺度とするのか、そんなものは有り得るかなど諸々のことにつき考え込んでしまった。

さらに、我々はホテルでルームメイドに毎日チップを置く。その額は日本からのガイドがいう相場に従った。それをメキシコの技術者に話した。彼らは

地震後、それこそ不眠不休で自分達にできることに務めたという。インフレで生活が苦しくなったことは彼らにとっても例外ではないようだ。ボランティアとして国立大学で都市工学の講義もしている。さらに政府からの依頼もあって、復興計画に真剣に取り組んでおり、我々にも謙虚に、日本での都市再開発の方式、我々の見解に鋭い質問を浴びせてきた。そんな彼等に我々はチップの件で叱られた。そのようなことがメキシコ人を駄目にすると言う。心あるメキシコ人は、アメリカ人に代わって日本人が軽薄にお金をばらまくのを苦々しく思っているのである。

我々は軽々しく援助・協力などというべきではない。その底にはやはり思い上がり、優越感があるのだ。永い人類の歴史のなかで、たまたま我が国はつかの間の経済的優位を得ているに過ぎないのではなからうか。その間に失ったものの大きさをどの程度自覚しているだろうか。今回のメキシコ地震だけでも、100人を大きく上まわる人々が我が国から調査・研究の名目で訪墨した。これには、メキシコの研究者・技術者達も本当に驚いた。彼等はいく「我々だって、外国の地震災害・その復興の調査を勉強に行きたい。でも、そんなことは夢だ」と。筆者らは言葉に詰った。正直なところ筆者も大部分私費であったし、家族の励ましが無かったら行けなかったであろう。

そう遅くない機会に、ハードウェア部門の調査報告は行う予定であるが、最大の収穫は素晴らしいメキシコの人達と社会を知る足掛りを得たこと、そしてそれを理解して活躍している日系の人々と知りあえたことである。長期的に展望すれば、我が国の存立は、この国に限らないのは当然として、地球の規模での共生以外にはあり得ない。とすれば、我が身の事として謙虚に、この国が抱える諸々の難題を共に考え、再建に向けて共助することに全力を投入すべきと考える。協調しうる処は短期間の調査体験からのみからしても実に多岐にわたり得る。但し、くり返し言うが、国状をよく知らずしてのそれは国民の真の要望・感情とは遊離してしまう恐れが強い。また、現地で日本人が仕事をする場合、ここは日本ではない、メキシコなのだ。我々は外国人であり、この国に住まわせてもらい仕事をさせてもらって

るんだとの謙虚さを決して忘れないことが不可避である。現地に長く滞在し、親メキシコ感をもつ日系人からは、これに類する言葉が自然に出てくる。だから、彼等が日本人とメキシコ人の仲介をしなければならぬとき、メキシコ人には「頼むから、もう少し仕事を一生懸命やってくれ」と言い、一方、日本人に対しては「ここは日本ではない、メキシコなのだ。日本の方式はセーブしてくれ」と言い続ける

が、どうしてもトラブルは起こるといふ。しかし、2～3年して一つのプロジェクトが終る頃には互いに理解しあえるようになるとも語る。それは互いの価値感を理解しえたのではなく、そうしなければ一緒には仕事ができないことを自覚する程度の次元の話である。それが現実だろうし、それ以上、踏み込むのは、一般的にいえば有害かもしれない。

#### Key Words (キー・ワード)

**Mexico**(メキシコ), **Socioeconomic Problems**(社会・経済問題), **Urban Problems**(都市問題), **Earthquakes**(地震), **Sufferers**(被災者), **Volunteers**(ボランティア), **Relief Supplies**(救援物資), **Reconstruction**(復興), **Political Affairs**(政治的諸事象)